

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第47期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南雲 秀夫
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 服部 広征
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	企画管理部長 服部 広征
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡新町四丁目1番1号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	34,236,726	34,825,332	29,720,738	29,719,950	35,942,265
経常利益又は経常損失 (千円)	724,476	642,209	231,429	223,815	1,419,331
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	326,563	300,519	369,412	86,662	760,914
包括利益 (千円)	368,817	279,640	278,121	31,248	616,729
純資産額 (千円)	5,961,759	6,337,238	6,158,080	6,068,570	6,627,083
総資産額 (千円)	20,326,142	21,698,283	22,784,411	21,366,760	19,411,426
1株当たり純資産額 (円)	517.54	550.42	534.88	527.25	575.90
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	28.34	26.09	32.08	7.52	66.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	29.2	27.0	28.4	34.1
自己資本利益率 (%)	5.6	4.9	5.9	1.4	12.0
株価収益率 (倍)	10.23	10.65	-	29.89	4.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	187,415	509,623	2,957,397	2,062,988	2,055,660
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,289	295,165	51,570	185,180	128,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,116	550,115	3,093,306	1,612,639	1,547,231
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,184,906	4,949,479	5,033,817	5,298,985	5,679,215
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	550 (124)	566 (119)	602 (110)	583 (111)	559 (104)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率は親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	33,888,061	34,394,189	29,494,012	29,520,204	35,875,827
経常利益又は経常損失 (千円)	675,344	611,091	290,029	260,489	1,441,123
当期純利益又は当期純損失 (千円)	298,243	284,968	404,381	128,366	785,394
資本金 (千円)	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850	1,369,850
発行済株式総数 (株)	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180	11,540,180
純資産額 (千円)	5,518,834	5,723,577	5,464,296	5,477,394	6,227,328
総資産額 (千円)	19,761,880	21,175,109	22,075,829	20,682,785	18,932,964
1株当たり純資産額 (円)	479.09	497.12	474.62	475.89	541.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.88	24.74	35.12	11.15	68.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	27.0	24.8	26.5	32.9
自己資本利益率 (%)	5.5	5.1	7.2	2.3	13.4
株価収益率 (倍)	11.20	11.23	-	20.18	4.10
配当性向 (%)	19.3	20.2	-	44.8	7.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	499 (118)	511 (114)	548 (103)	528 (104)	507 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期から第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和46年3月	ミサワホーム株式会社の住宅の販売・設計及び施工を目的として山口県徳山市に山口朝日ミサワホーム株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和47年8月	商号を山口ミサワホーム株式会社に変更。
昭和54年3月	株式譲り受けによりミサワホーム株式会社の全額出資会社となる。
昭和55年10月	株式会社ミサワホーム下関(山口県下関市)を合併し、下関営業所を設置。
昭和55年12月	商号を株式会社ミサワホーム山口に変更。
昭和60年3月	株式会社吉田興産(山口県小野田市)の住宅事業部(ミサワホーム宇部)の営業を譲り受け、宇部営業所を設置。
平成3年4月	山口県徳山市に子会社 株式会社山口ミサワ建設を設立(平成8年12月解散)。
平成5年11月	建設業の許可(建設大臣許可(特-5)第15496号)を取得。 一級建築士事務所(広島県知事登録(93(1))第2559号)を登録。(本店)
平成5年12月	株式会社ミサワセラミックス新山口(山口県下関市)の営業を譲り受け、セラミック住宅の販売を開始する。 商号をミサワホーム中国株式会社に変更し、本社を山口県徳山市から広島県広島市に移転(山口支店設置)。 宅地建物取引業(建設大臣(1)第5154号)の登録を受ける。 広島ミサワホーム株式会社(広島県広島市)、ミサワホームアイ株式会社(岡山県岡山市)の営業を譲り受け、ミサワホーム中国株式会社 本店、岡山支店、山口支店、福山店を設置。 また、上記会社の営業譲り受けに伴い以下の子会社を譲り受ける。 ミサワ工事アイ株式会社、株式会社ミサワ工事倉敷、株式会社エステートアイ、株式会社ミサワ工事福山、株式会社センターエース(平成9年3月解散)。
平成6年1月	一級建築士事務所(岡山県知事登録第13163号)を登録。(岡山支店) 一級建築士事務所(広島県知事登録(94(1))第2576号)を登録。(福山店) 一級建築士事務所(山口県知事登録(C)第990号)を登録。(山口支店)
平成8年4月	子会社ミサワ工事アイ株式会社がミサワ中国建設株式会社に商号変更。
平成8年7月	広島及び愛媛地区のセラミック系住宅販売強化のため、ミサワセラミックホーム株式会社(東京都新宿区)の広島支店と愛媛支店の営業を譲り受け、愛媛支店を設置。 子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事倉敷と株式会社エステートアイを合併。
平成8年11月	子会社ミサワ中国建設株式会社が株式会社ミサワ工事福山を合併。
平成9年10月	愛媛支店を徳島ミサワホーム株式会社に営業譲渡し、愛媛支店廃止。
平成10年1月	定款変更し、1,000円額面普通株式1株を、50円額面普通株式10株に分割。
平成12年9月	定款変更し、50円額面普通株式10株を、50円額面普通株式6株に併合。
平成14年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 (現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))
平成19年10月	ミサワホームサンイン株式会社(鳥取県鳥取市)を合併し、山陰支店を設置。
平成22年10月	本店所在地を広島県広島市から岡山県岡山市に変更。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の連結子会社であるミサワ中国建設株式会社、当社の議決権の72.7%を所有する（直接所有68.9%、間接所有3.7%）親会社のミサワホーム株式会社で構成されており、事業は主に個人住宅の請負工事、分譲住宅の販売及びその他の住宅関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 住宅請負事業

当社が顧客より住宅工事等を請負い、ミサワホーム株式会社より主要な住宅部材を仕入れて施工管理を行い、ミサワ中国建設株式会社等の指定外注先で施工をしております。

(2) 分譲事業

当社が宅地開発会社等より土地を購入し、住宅を施工し、土地付住宅の販売及び分譲宅地の販売をしております。なお、住宅の施工については、住宅請負事業と同様の方法によっております。

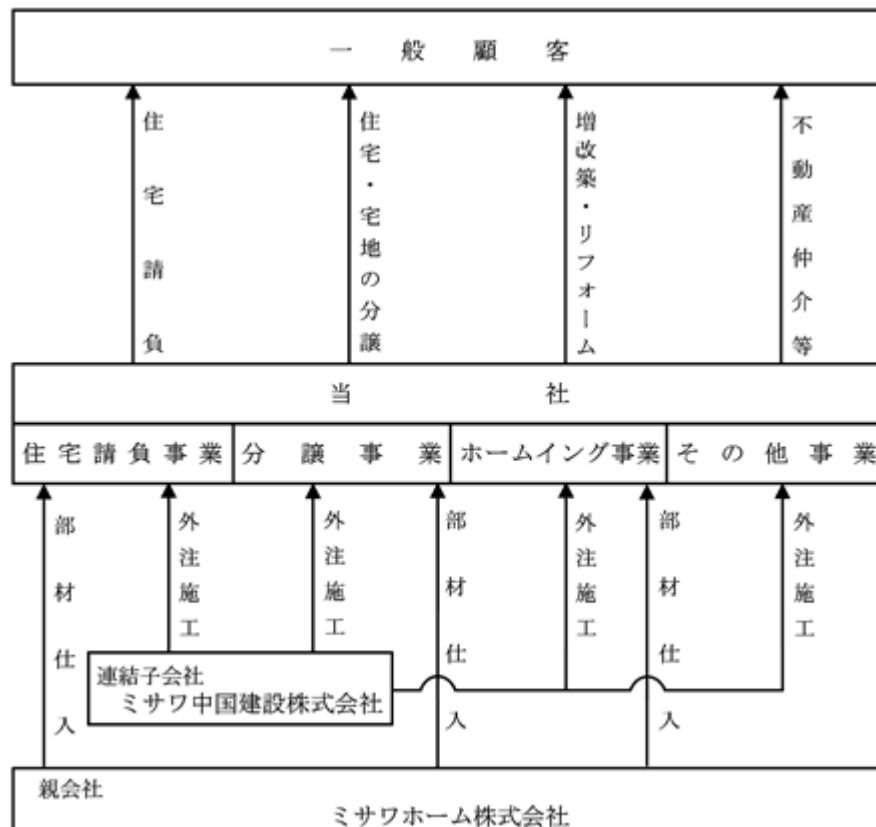
(3) ホームイング事業

当社が顧客より増改築・リフォーム工事を請負い、ミサワ中国建設株式会社等の指定外注先で施工するほか、住宅関連商品の販売をしております。

(4) その他事業

提携不動産業者の情報等を利用した不動産仲介業務及び住宅の保守点検業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ミサワ中国建設(株) (注) 2、4	岡山市北区	60	住宅の施工・管理	100.0	-	当社住宅の建築施工・管理 役員の兼任等...有
(親会社) ミサワホーム(株) (注) 1、3、5	東京都新宿区	11,892	工業化住宅部材の製造・販売等	-	72.7 (3.7)	当社の販売するミサワホームの住宅部材の仕入先 役員の兼任等...有

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
 2. 上記子会社は、特定子会社には該当していません。
 3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 4. ミサワ中国建設(株)は、すべてのセグメントにわたって外注施工を行っております。
 5. 親会社ミサワホーム(株)からは、すべてのセグメントにかかる部材を仕入れております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	352 (48)
ホームイング事業	93 (13)
その他事業	77 (40)
全社(共通)	37 (3)
合計	559 (104)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
507(96)	40.6	15.2	5,083,039

セグメントの名称	従業員数(人)
住宅請負事業・分譲事業	300 (40)
ホームイング事業	93 (13)
その他事業	77 (40)
全社(共通)	37 (3)
合計	507 (96)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から外部への出向者は除き、外部から当社への出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 営業、建設両部門所属の従業員の多くは、住宅請負事業及び分譲事業セグメントの業務を兼務しており、各セグメントへ人員を配分できないため、一括して記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与については、当社が受け入れている出向者14名を除いて算出しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費については力強い伸びは見受けられないものの、企業収益や所得・雇用情勢の改善を支えとして緩やかな回復基調が続いております。その一方で、米国新政権の政策方針や世界情勢の不透明感の高まりなどから、景気の先行きにはより一層慎重な見方が広がっております。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利状況の長期化を背景に、特に相続税対策の一環による貸家建築が着工戸数増加を牽引するなど、全般的には堅調な動きが継続しております。

こうした状況の中、当社グループは、住宅市場動向の急速な変化に対応し、住まいに関する多種多様なニーズを捉え、継続的な収益に結び付けるべく、将来を見据えた事業ポートフォリオの最適化を目指した取組を推進してまいりました。

住宅請負事業におきましては、従前に引き続き全国一斉「GOOD!住まいフェア」、「ALL MISAWA!住まいフェア」を、それぞれ年2回ずつ開催することで、受注拡大に向けた住まいの様々なニーズに対応する取組を推進し、需要喚起に努めてまいるほか、市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の積極的な受注活動を推進してまいりました。

分譲事業におきましては、分譲住宅共同事業者として参画した、広島駅を拠点とした商業複合型の再開発事業による超高層タワーレジデンス「グランクロスタワー広島」が完成し、本年3月から順次お引渡しとなりました。また、新たな事業として前連結会計年度から販売を開始した自社ブランド分譲マンション「アルピオ・ガーデン」シリーズについても、岡山県岡山市、岡山県倉敷市、島根県松江市の3物件すべてが完成し、売上に貢献いたしました。

ホームイング事業におきましては、オーナー様向けのリフォーム相談会を開催し、特に大型リフォーム工事の商談、受注が増加したほか、非住宅分野のリフォーム事業など、新たな商談機会の展開にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の業績は売上高35,942,265千円（前年同期比20.9%増）、営業利益1,424,433千円（前年同期比537.1%増）、経常利益1,419,331千円（前年同期比534.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益760,914千円（前年同期比778.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ Wood）と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。当連結会計年度は、戸建住宅の引渡棟数は増加したものの、大型特殊案件の引渡が減少したため減収となりました。

この結果、売上高15,919,575千円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益145,931千円（前年同期比47.2%減）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当連結会計年度は、広島駅南口再開発事業（共同参画）、岡山県を中心とした自社ブランド「アルピオ・ガーデン」シリーズの完成による分譲マンション売上の計上により大幅な増収となりました。

この結果、売上高14,064,045千円（前年同期比140.5%増）、セグメント利益1,698,620千円（前年同期は133,046千円）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当連結会計年度は、オーナー様向けイベントの積極展開により受注は堅調に推移したものの、大型リフォーム工事の増加により工期が長期化する傾向にあります。

この結果、売上高4,599,508千円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益238,870千円（前年同期比21.8%増）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転賃による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当連結会計年度は、取扱い件数の減少により仲介料収入、保険代理店手数料収入ともに減収となりました。

この結果、売上高1,359,135千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益68,167千円（前年同期比66.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、5,679,215千円となり、前連結会計年度末に比べて380,229千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、2,055,660千円（前年同期比0.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,130,526千円となり、たな卸資産が519,620千円減少し、未成工事受入金・分譲前受金が907,203千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、128,199千円（前年同期は185,180千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が50,245千円、有形固定資産の取得による支出が63,528千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1,547,231千円（前年同期は1,612,639千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減額700,000千円、長期借入金の純減額788,262千円、配当金の支払額57,368千円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅請負事業	15,432,069	87.5	9,472,464	95.1
分譲事業	6,244,835	54.8	1,668,248	17.6
ホームイング事業	4,599,508	98.6		
その他事業	1,359,135	97.4		
合計	27,635,549	78.7	11,140,713	57.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
住宅請負事業(千円)	15,919,575	89.4
分譲事業(千円)	14,064,045	240.5
ホームイング事業(千円)	4,599,508	98.6
その他事業(千円)	1,359,135	97.4
合計(千円)	35,942,265	120.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、経営の基本理念「全員参加の愛の経営」のもと、「全社員が毎日、全てのお客様のために」をモットーに顧客第一主義に徹し、地域に密着した経営を目指しております。

そして、

- ・住まいづくり、街づくり、環境づくりを通して地域社会の発展に貢献する。（社会の利益）
- ・安心、安全、快適な住まいの提供と長期保証制度のサービス体制により、お客様に心から喜んで頂ける住まいづくりをする。（お客様の利益）
- ・企業価値の最大化に取組み、株主価値を高める。（株主の利益）
- ・恒久的に安定成長していける経営体質の構築に全力をつくす。（会社の利益）
- ・全員参加の経営を行い、社員の豊かな生活を実現する。（社員の利益）

この五つの利益を実現できる経営を行うことにより、広く社会にお役立ちできることを経営の基本方針としております。

また、収益力の向上と財務体質の強化・健全化を図り、株主価値の増大に努めてまいります。当面の経営指標は、株主資本の充実と有利子負債比率の改善を図ることとしております。株主価値の状況も資本効率の面から把握するため、1株当たり当期純利益・1株当たり純資産を測定し、株主価値の向上に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略については、政府の政策効果により企業収益の改善に伴う雇用等の改善傾向が続くなど回復基調が続いていますが、一方で、更なる消費税増税の影響など先行き不透明な状況が予想されます。このような環境のもと当社グループは、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、ストック市場として成長市場と見込まれるホームイング事業（リフォーム等）、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みの推進やマンション事業の展開により、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいり所存であります。

近年の住宅業界を取り巻く環境といたしましては、少子高齢化や人口減少、世帯数減少による空き家の増加など社会問題への対応が求められております。平成28年3月に発表された「住生活基本計画」ではこうした問題を正面から受け止め、新たな住宅政策の方向性が示されております。この状況下、当社グループでは、営業基盤である中国エリア5県（岡山県、広島県、山口県、鳥取県及び島根県）の市場の変化に柔軟に対応できるビジネスモデルの構築が喫緊の課題となっております。当社グループでは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や、「Customers First」（満足度の基準はお客様にある）の理念のもとに、今後も付加価値の高い住環境をお客様にご提案することで需要を喚起してまいります。加えて、安全・安心かつ快適に暮らせる工夫を盛り込んだ生活提案や、ミサワホームの高い技術力と住宅業界で唯一グッドデザイン賞を平成2年以降連続受賞しているデザイン力を活かし、より多くのお客様に選ばれるミサワブランドを展開してまいります。さらに、当社グループでは、新築だけでなくメンテナンス、リフォーム、住まいの売却・住替え、資産活用などお客様の様々なご要望にお応えするロングサポート体制「住まいるりんぐシステム」に基づき、住まいと暮らしをトータルに支える万全のサポート体制を整備し、ストックビジネス基盤をより一層強化・拡充してまいります。また、コンパクトシティ化に向けての市場、需要動向を鑑みながら、現在積極的に取り組んでおります分譲マンション事業や、今後更なる需要増加が見込まれる介護福祉施設など複合型を含めた非住宅事業についても、より一層注力してまいります。そのためには管理体制の合理化を図り、効率的な組織運営を推進することにより、収益性の向上に努めるとともに、顧客満足度の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢による受注環境の変動

当社グループは受注の殆どが個人を中心とした民間への依存であり、企業業績、雇用、金利、税制、地価など経済情勢の変動による影響を受けます。

(2) 親会社等との関係

親会社であるミサワホーム株式会社は、当社の議決権の72.7%（間接所有を含む）を所有しており、また当社は同社と「ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続的販売等に関する契約」を締結しております。このことにより当社グループは、販売活動、財務活動など全般にわたり親会社等の影響を受けます。

(3) 金利情勢による業績変動

当社グループの有利子負債は6,488,244千円となっております。借入金の一部は変動金利を適用しており、金利情勢の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付関係

当社グループは従業員に対して確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。当社グループは平成25年4月に確定拠出年金制度を導入し、当社は確定給付企業年金制度、連結子会社は退職一時金制度と中小企業退職共済制度を併用しております。これらの制度における債券、株式など経済情勢の変動による年金資産の運用結果や、金利情勢にともなう退職給付債務の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有土地の損失発生の可能性

当社グループは固定資産として土地を帳簿価額3,405,036千円保有しております。その全ては事業用として有効活用しておりますが、市場環境が著しく変化した場合、減損会計の適用が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、若しくは法令違反の生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っております。当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理を実施しておりますが、万一何らかの原因により個人情報の漏洩等が発生した場合には、信用を大きく毀損することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワホーム株式会社	<p>本契約は、当社とミサワホーム株式会社が協力して工業化住宅「ミサワホーム」の普及、宣伝、市場拡大に努め、高品質な住宅の提供を通じて顧客の信用を保持し、社会への貢献を図ると共に、併せて相互の利益の確保と発展を期すことを目的とします。</p> <p>本契約の要旨は以下のとおりであります。</p> <p>販売施工地域 当社は、岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県一円にその営業拠点を設置し、それ以外の地域に営業拠点を設置しないこととする。</p> <p>営業上の名称（ディーラー名） 「ミサワホーム中国」 「ミサワセラミックホーム中国」 「ミサワホームイング中国」とする。</p> <p>競業の禁止 当社は、次の各号に掲げる業務を行わないものとする。</p> <p>(1) ミサワ部材と同種、類似または競合する建築用部材の製造・販売 (2) ミサワホームと同種、類似または競合する住宅の販売・施工</p> <p>ミサワ部材単価の決定方法 当社とミサワホーム株式会社は、ミサワ部材の単価及び積算基準を合意の上、決定する。</p> <p>工事完成保証 (1) 当社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その引渡時にミサワホーム株式会社が別途定める保証書を発行し、これに基づく保証責任を負担する。 (2) ミサワホーム株式会社は、当社が販売・施工したミサワホームについて、その保証人として、当社が発行する保証書の保証約款及び指定契約書等の保証条項に基づき保証の任にあたる。</p>	平成22年7月29日より平成23年3月31日までとし、期間満了後は1年毎自動更新。

(2) 工事請負基本契約

相手方の名称	契約の内容	契約期間
ミサワ中国建設株式会社 (連結子会社) 他744社	<p>施工の適正化と顧客の信用拡大を図り、当社と請負業者の相互発展を目的とした、現場施工業務委託契約。</p>	各社との契約締結日より2年間とし、その後は1年毎自動更新。

6【研究開発活動】

新商品・新技術の開発は、住宅用部材の仕入先であるミサワホーム株式会社に包括的に委託しております。

当社グループでは、中国地区の気候風土にふさわしい、また中国地区のユーザーが好む住宅の研究開発に注力しており、ミサワホーム株式会社に対して、当社独自の中国地区仕様住宅の開発を提案し、商品化等の実施しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,019,943千円（前連結会計年度末は15,603,215千円）となり、1,583,271千円減少しました。これは主に現金及び預金が379,630千円、未成工事支出金が57,468千円増加し、一方で分譲土地建物237,215千円、未成分譲支出金が339,027千円、その他が1,306,450千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,391,482千円（前連結会計年度末は5,763,545千円）となり、372,062千円減少しました。これは主に投資有価証券が82,864千円、繰延税金資産が29,366千円増加した一方で、有形固定資産合計が342,086千円、退職給付に係る資産が134,232千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,999,057千円（前連結会計年度末は12,701,839千円）となり、1,702,781千円減少しました。これは主に短期借入金が849,429千円、未成工事受入金及び分事業受入金が907,203千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,785,285千円（前連結会計年度末は2,596,351千円）となり、811,066千円減少しました。これは主に長期借入金638,833千円、その他が169,073千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,627,083千円（前連結会計年度末は6,068,570千円）となり、558,513千円増加しました。これは主に利益剰余金が703,365千円増加し、退職給付に係る調整累計額が167,026千円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、住宅請負事業は市場におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）への関心の高まりに対応するため、ZEH仕様住宅の積極的な受注活動を推進してまいりましたが、売上高が15,919,575千円（前期比10.6%減）、分譲事業は、広島駅を拠点とした商業複合型の再開発事業による超高層タワーレジデンス「グランクロスタワー広島」が完成し、また、新たな事業として前連結会計年度から販売を開始した自社ブランド分譲マンション「アルビオ・ガーデン」シリーズについても、岡山県岡山市、岡山県倉敷市、島根県松江市の3物件すべてが完成し、売上に貢献した事により、売上高が14,064,045千円（前期比140.5%増）、ホームイング事業は、特に大型リフォーム工事の商談、受注が増加したほか、非住宅分野のリフォーム事業など、新たな商談機会の展開にも注力してまいりましたが、売上高が4,599,508千円（前期比1.4%減）となりました。売上高全体としては35,942,265千円（前期比20.9%増）と増収となり、売上総利益も7,355,851千円（前期比30.9%増）と増益となりました。

販売費及び一般管理費は5,931,418千円（前期比9.9%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に販売体制の強化を目的とした設備投資を行っており、事業所の改修を中心に52,263千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
			建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	191,662	2,411,238 (4,117.52)	13,931	2,616,832	174 (35)
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	100,332	685,755 (1,792.69)	4,746	790,834	113 (16)
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	15,719	- (-)	291	16,011	35 (7)
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	44,987	79,714 (965.17)	1,015	125,717	71 (11)
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	117,670	6,553 (72.79)	1,227	125,450	76 (22)
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業 全社共通	営業用設備	128,473	221,774 (4,338.50)	701	350,950	38 (5)
合計			598,845	3,405,036 (11,286.67)	21,914	4,025,796	507 (96)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数(人)
				建物及び構 築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミサワ中国建設㈱	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	営業用設備	3,035	- (-)	909	3,945	52 (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具、工具器具・備品及びリース資産であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員数(当社グループから外部への出向者は除き、外部から当社グループへの出向者は含む。)であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積(m ²)	賃借料または年間 リース料(千円)
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	464.27	3,049
岡山支店 (岡山市北区)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 462.20	3,028
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	255.04	1,584
倉敷支店 (岡山県倉敷市)	住宅請負事業 分譲事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 287.31 土地 671.00	10,843
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	249.10	1,386
福山店 (広島県福山市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 348.20	3,600
広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業	展示用建物 (リース契約)	246.97	224
本部及び広島支店 (広島市西区)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 925.20	30,552
山口支店 (山口県山口市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 118.78 土地 2,708.51	12,960
山陰支店 (鳥取県鳥取市)	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング事業 その他事業	事務所 (賃貸借契約)	建物 644.18	10,211

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (m ²)	賃借料または年間 リース料(千円)
ミサワ中国建設株	岡山本社他 (岡山市北区)	住宅請負事業ほか	事務所 (賃貸借契約)	建物 750.56	5,444

(注) 上記金額に消費税等は含んでおりません。また、リース期間については、設備ごとに異なるため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 倉敷支店	岡山県 倉敷市	住宅請負事業 分譲事業 ホームイング 事業 その他事業 全社共通	事務所	491,250	14,988	自己資金 及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 4月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日 (注)	3,177,880	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(注) ミサワホームサンイン株式会社との合併によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	97	2	-	655	774	-
所有株式数 (単元)	-	722	73	8,754	50	-	1,851	11,450	90,180
所有株式数の 割合(%)	-	6.30	0.64	76.45	0.44	-	16.16	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,982株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に982株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び160株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	7,872	68.21
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田2丁目13番17号	412	3.57
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	200	1.73
(株)トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	190	1.64
東北ミサワホーム(株)	仙台市青葉区一番町1丁目3番1号	168	1.45
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸472番地1号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号	128	1.11
金澤泰治	鳥取県鳥取市	105	0.90
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	100	0.86
ミサワホーム北海道(株)	札幌市白石区東札幌二条6丁目8番1号	87	0.75
計	-	9,411	81.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,418,000	11,418	-
単元未満株式	普通株式 90,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,418	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田2丁目13番17号	32,000	-	32,000	0.28
計	-	32,000	-	32,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,716	666,263
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,982	-	32,982	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第47期の事業活動は総じて堅調に推移いたしました。一方で、政策方針や世界情勢の不透明感の高まりなどから、景気の先行きにはより一層慎重な見方が広まっております。このような状況のなか、上記の基本方針にも鑑みて、期末配当につきましては、1株につき5円（配当金の総額57,535千円）といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当金（円）
平成29年6月22日 定時株主総会決議	57,535	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	291	298	267	257	327
最低（円）	212	243	235	203	217

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	306	316	275	280	327	298
最低（円）	245	250	260	270	269	272

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	南雲 秀夫	昭和30年5月9日生	昭和61年2月 多摩中央ミサワホーム株式会社 入社 平成15年10月 同社取締役 営業部長 平成17年10月 同社常務取締役 営業部長 平成20年10月 同社代表取締役専務 平成21年1月 ミサワホーム多摩株式会社 代表取締役専務執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成26年6月 東北ミサワホーム株式会社 代表取締役兼社長執行役員 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社取締役兼社長執行役員 (現任)	注1	-
取締役	常務執行役員 開発不動産本 部長	赤枝 孝士	昭和35年5月15日生	昭和62年7月 株式会社ミサワホームアイ入社 平成14年10月 当社岡山支店営業部部长 平成17年4月 当社岡山支店営業二部長 平成18年4月 当社岡山支店営業部長 平成19年10月 当社倉敷支店営業部長 平成22年4月 当社倉敷支店長 平成22年6月 当社執行役員倉敷支店長 平成23年6月 当社取締役兼執行役員倉敷支店長 平成25年4月 当社取締役兼執行役員岡山支店長 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員 岡山支店長 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員 営業統括本部長兼岡山支店長 平成27年4月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部長兼開発不動産本部長兼 岡山支店長 平成28年4月 当社取締役兼常務執行役員 開発不動産本部長(現任)	注1	3
取締役	執行役員営業 本部長兼岡山 支店長兼倉敷 支店長	海老谷 剛	昭和36年7月2日生	昭和59年4月 タイヘイ株式会社入社 平成元年7月 株式会社ミサワホーム山口入社 平成17年4月 当社山口支店営業部長 平成22年4月 当社山口支店長 平成22年6月 当社執行役員山口支店長 平成25年4月 当社執行役員倉敷支店長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員 倉敷支店長兼営業本部副本部長 平成28年4月 当社取締役兼執行役員 営業本部長兼岡山支店長兼 倉敷支店長(現任)	注1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員広島支店長兼山口支店長	入江 義一	昭和31年8月20日生	昭和59年4月 株式会社ミサワホーム岡山入社 平成14年10月 当社岡山支店開発部長 平成24年4月 当社岡山支店副支店長 平成25年6月 当社執行役員岡山支店副支店長 平成26年4月 当社執行役員山口支店長 平成26年6月 当社取締役兼執行役員山口支店長 平成27年4月 当社取締役兼執行役員山口支店長兼開発不動産本部副本部長 平成28年4月 当社取締役兼執行役員山口支店長兼広島支店副支店長 平成29年4月 当社取締役兼執行役員広島支店長兼山口支店長	注1	12
取締役		作尾 徹也	昭和30年8月13日生	昭和56年9月 ミサワホーム株式会社入社 平成18年4月 同社商品企画部部長 平成21年4月 同社執行役員 平成24年6月 同社常務執行役員 平成26年6月 同社取締役常務執行役員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成27年4月 ミサワホーム株式会社商品開発本部長兼構造開発プロジェクト 平成28年4月 ミサワホーム株式会社商品開発・技術担当 平成28年6月 ミサワホーム株式会社商品開発・技術・設計建設全般担当(現任)	注1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大井 克彦	昭和32年12月9日生	昭和55年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行曙支店長 平成20年4月 同行北九州支店長 平成22年4月 同行五日市支店長 平成27年6月 ひろぎんリース株式会社 取締役営業本部長(現任)	注2	-
監査役		菊池 捷男	昭和18年10月23日生	昭和45年4月 弁護士登録(岡山弁護士会) 昭和46年6月 菊池捷男法律事務所 所長 平成25年5月 弁護士法人菊池綜合法律事務所 代表社員(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	注2	9
監査役		深澤 正明	昭和44年11月12日生	平成4年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成28年4月 ミサワホーム株式会社事業統括部 西日本統括課長(現任) (重要な兼職の状況) ミサワホーム株式会社事業統括部西日本統括課長 ミサワホーム九州株式会社取締役 ミサワホーム四国株式会社監査役	注2	-
計						31

- (注) 1. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結のときから1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで
2. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまで(定款の定めにより、退任した監査役の任期満了するときまでとする。)
3. 監査役のうち、大井克彦及び菊池捷男は、社外監査役であります。
4. 監査役大井克彦は、ひろぎんリース株式会社の取締役であります。当社は同社との間で締結したリース契約に基づく取引がありますが、その年間取引額及び連結売上高に占める割合は、当社及び同社においても僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
5. 社外監査役菊池捷男氏は当社と顧問契約を締結しております菊池綜合法律事務所の代表を務めております。同事務所とは顧問契約に基づく取引がありますが、取引高は僅少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等もございません。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役4名及び、ストック本部長 田邊和彦、建設本部長 田中好政、営業本部営業推進部長 川勝昌弥、企画管理部長 服部広征の4名、計8名で構成されております。
7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐々木 智生	昭和43年6月27日生	平成4年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成21年6月 当社監査役 平成42年4月 ミサワホーム株式会社 営業推進本部 営業統括部担当部長 平成25年4月 東北ミサワホーム株式会社 青森支店長 平成28年4月 ミサワホーム株式会社 M J W O O D 推進部長(現任) (重要な兼職の状況) ミサワホーム株式会社M J W O O D 推進部長 ミサワM J ホーム株式会社監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、経営管理機能の充実と経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質の確立を目指しております。その実現のためには、社会から信頼を得られる経営管理組織の運営強化が必要であり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性の向上などに取組んでおります。

企業統治の体制及び採用の理由

・企業統治の体制

当社は、業務執行及びその監督を制度的に区分し、業務の迅速な執行及び効率的な監督を図るため、執行役員制度を導入しております。毎月1回の取締役会のほか、取締役会の意思決定及び監査機能を補完するため、(取締役)執行役員を構成メンバーとする経営執行役員会を毎月定期的に開催し、経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図ることに努めております。

なお、経営執行役員会には、監査役の出席を可能としており、監査役も積極的に出席し、監査機会を補完しております。

この他に、取締役、執行役員及び各部門の責任者で構成される経営会議を毎月1回開催し、経営方針ならびに経営戦略の浸透共有を図っております。

・当該制度を採用する理由

当社におきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員(社外監査役)2名を含む監査役3名による監査を実施しております。監査役は取締役会のほか経営執行役員会ならびに経営会議等の主要な会議に参加し、必要に応じて質問を行うとともに意見を述べており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿って整備運用しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する体制として、各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓発活動ならびに損失の危機の管理に関する教育を実施し、意識向上及び定着をはかっております。また、リスク管理規程を定め、社長執行役員を統括責任者とした経営改革委員会を設置して、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項について、協議・決定し業務の適正性と効率性の確保に努めております。さらに、内部通報システム(ヘルプライン制度)を構築し、公正かつ持続的な運営をはかるとともに、監査室による継続的な監査を実施しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、諸規程を整備し、それぞれ適正に保存し管理しております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を定め、職務権限規程により権限と責任を明確にしております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制として、当社の子会社の管理に関しては、管理規程を制定し、各部門が担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する部門を定めております。また、毎月1回、当社の経営会議で、業務執行の状況を報告させております。当社及び当社の子会社は、当社の親会社であるミサワホーム株式会社を頂点とする企業集団に属し、当社の企業集団における業務の適正を確保するため、ミサワホーム株式会社の定める内部統制システムに従っております。当社の子会社もミサワホーム株式会社の定めるヘルプライン制度を利用し、グループ全体の通報手段として活用しております。当社の子会社は、当社監査室の内部監査及びミサワホーム株式会社の監査部が実施する内部監査を受けられることになっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は経営改革委員会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施し、各テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直属の監査部においては、コンプライアンスやリスク管理体制、業務執行の妥当性・効率性などを中心に内部監査を実施するとともに、経営に対する助言・提案を行っております。監査部の人員は1名であります。監査部は、監査役会や監査法人と連携することで、内部牽制組織が十分機能することに努めております。
- ・当社は、監査役制度を採用し、法令の遵守を徹底した透明性の高い経営を目指しております。経営の監視機能強化のため、監査役3名のうち2名は社外監査役を登用しております。各監査役は重要な会議への出席、主要な事務所への往査等を通じて監査に取り組んでおります。各監査役は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。

- ・内部統制部門は、内部統制の整備・運用状況に関して、監査部、監査役会及び会計監査人に対し、報告を行っております。また、各監査役は内部統制担当の取締役と定期的に意見交換を行っているほか、必要に応じて監査結果に関し通知並びに勧告を行っております。

会計監査の状況

- ・当社は、平成19年6月より、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。なお、継続監査年数は7年以内のため記載を省略しております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
柳井浩一、齋藤祐暢
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他4名

社外監査役と会社との関係

- ・社外監査役大井克彦氏はひろぎんリース株式会社の取締役を務めております。また、大井克彦氏は当社株式を所有しておらず、当社は同社との間で締結したリース契約に基づく取引がありますが、その年間取引額及び連結売上高に占める割合は、当社及び同社においても僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。
- ・社外監査役菊池捷男氏は当社と顧問契約を締結しております菊池総合法律事務所の代表を務めております。同事務所とは顧問契約に基づく取引がありますが、取引高は僅少であり、また金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等もございません。
- ・当社は、経営の透明性かつ客観性を高めるため、社外監査役を任用しております。社外役員の選任にあたり、当社からの独立性に関する具体的な基準はありませんが、職務経験や見識をもとに、社外役員としての適性を判断しております。
- ・当社は、かねてより、当社の事業内容を理解し、業務執行者を適切に監督する能力を持つ独立社外取締役の候補者を探しておりましたが、残念ながら、兼業の困難性、当社の役員定年制、報酬等との関係で就任をご承諾いただける適任者を見つけることができませんでした。独立性に乏しい方や社外取締役としての適性を欠く方を社外取締役として選任することは、かえって当社のコーポレートガバナンス構築の障害となりかねないことから、現時点では、社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。経営監督機能の客観性・中立性につきましては、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を図るとともに、社外監査役を中心とした監査役監査の体制を強化し、外部的観点からの経営監視機能の充実を図ることにより確保しております。社外監査役のうち、大井克彦氏は金融機関の出身であり、長年にわたるその経験と識見を当社の監査体制の強化に生かして頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。菊池捷男氏は弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に生かして頂きたいと考えております。弁護士として企業法務にも精通しており、職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。また、同氏は独立役員に指定されております。なお、各監査役は、監査部並びに会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等についての意見交換などの機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。また、内部統制部門との関係については 内部監査及び監査役監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬 (社外役員に対する報酬)	5 (-)	78,894 (-)	2 (2)	8,300 (8,300)	7 (2)	87,194 (8,300)

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役1名及び社外監査役1名は、無報酬のため人数に含まれておりません。また、社外役員に対する報酬は()内に記載しております。
2. 支給額には、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社規程に基づく当該事業年度に引当てた8,000千円(取締役5名に対し7,100千円、監査役1名に対し900千円)を含めております。
3. 当該事業年度におけるストックオプション及び賞与の支給はありません。
4. 当社におきましては、役員の報酬等の額は、勤続年数、業績への貢献度等を総合的に判断して決定しております。役員退職慰労金の額は、「役員退職慰労金内規」を定め、この規程に基づいて決定しております。

監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

当社定款における定め概要

- ・取締役の定数は20名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。
- ・自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定めております。
- ・会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 13銘柄 246,110千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	200,200	82,282	取引における協力強化のため
(株)山陰合同銀行	100,000	69,600	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	14,308	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	12,276	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	9,178	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	1,849	取引における協力強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	200,200	94,694	取引における協力強化のため
(株)山陰合同銀行	100,000	89,200	取引における協力強化のため
(株)トマト銀行	98,000	15,435	取引における協力強化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	14,484	取引における協力強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	12,314	取引における協力強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,244	取引における協力強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,790	-	35,290	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,790	-	35,290	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等の開催するセミナー等に積極的に参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,577,454	5,957,085
完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	110,077	116,053
分譲土地建物	1 3,787,946	1 3,550,731
未成工事支出金	753,703	811,172
未成分譲支出金	2,870,774	2,531,747
貯蔵品	6,066	5,220
繰延税金資産	413,134	270,579
その他	2,084,430	777,980
貸倒引当金	374	627
流動資産合計	15,603,215	14,019,943
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,877,475	1,900,701
減価償却累計額	4 1,179,548	4 1,298,820
建物・構築物(純額)	1 697,927	1 601,881
土地	1 3,670,851	1 3,405,036
建設仮勘定	52,493	71,330
その他	157,540	145,485
減価償却累計額	135,653	122,660
その他(純額)	21,887	22,824
有形固定資産合計	4,443,159	4,101,072
無形固定資産	66,584	65,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1 591,793	1 674,658
退職給付に係る資産	208,700	74,467
繰延税金資産	216,545	245,912
その他	250,300	241,390
貸倒引当金	13,538	11,279
投資その他の資産合計	1,253,801	1,225,149
固定資産合計	5,763,545	5,391,482
資産合計	21,366,760	19,411,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,673,172	2,577,584
短期借入金	1 5,824,622	1 4,975,193
未払法人税等	38,598	232,093
未成工事受入金及び分譲事業受入金	2,510,122	1,602,919
賞与引当金	200,000	316,400
完成工事補償引当金	317,060	259,962
その他	1,138,263	1,034,905
流動負債合計	12,701,839	10,999,057
固定負債		
長期借入金	1 2,151,884	1 1,513,051
役員退職慰労引当金	57,400	61,200
退職給付に係る負債	84,118	77,158
その他	302,948	133,875
固定負債合計	2,596,351	1,785,285
負債合計	15,298,190	12,784,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,643,521	4,346,886
自己株式	7,150	7,816
株主資本合計	5,892,819	6,595,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,115	58,956
退職給付に係る調整累計額	139,635	27,390
その他の包括利益累計額合計	175,750	31,565
純資産合計	6,068,570	6,627,083
負債純資産合計	21,366,760	19,411,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,719,950	35,942,265
売上原価	3 24,101,188	3 28,586,413
売上総利益	5,618,762	7,355,851
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	126,944	351,463
販売手数料	341,745	781,215
従業員給与手当	2,281,518	2,303,522
賞与引当金繰入額	147,169	249,851
退職給付費用	57,852	51,987
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	13,300
完成工事補償引当金繰入額	69,708	59,110
貸倒引当金繰入額	2,882	1,624
減価償却費	136,580	132,365
その他	2,222,845	1,990,226
販売費及び一般管理費合計	5,395,182	5,931,418
営業利益	223,580	1,424,433
営業外収益		
受取利息	14,782	6,150
受取配当金	4,679	4,985
受取手数料	35,028	39,458
販売促進支援金	17,718	23,034
違約金収入	5,323	11,117
その他	21,734	21,525
営業外収益合計	99,266	106,273
営業外費用		
支払利息	81,310	89,366
シンジケートローン手数料	12,000	8,500
その他	5,721	13,508
営業外費用合計	99,031	111,374
経常利益	223,815	1,419,331
特別利益		
固定資産売却益	1 76	1 14
投資有価証券売却益	20,166	-
特別利益合計	20,243	14
特別損失		
固定資産除売却損	2 2,878	2 2,884
減損損失	-	4 285,935
投資有価証券評価損	3,250	-
特別損失合計	6,128	288,819
税金等調整前当期純利益	237,930	1,130,526
法人税、住民税及び事業税	23,911	193,274
法人税等調整額	127,356	176,337
法人税等合計	151,267	369,611
当期純利益	86,662	760,914
親会社株主に帰属する当期純利益	86,662	760,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	86,662	760,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,416	22,841
退職給付に係る調整額	60,495	167,026
その他の包括利益合計	117,911	144,185
包括利益	31,248	616,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,248	616,729

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,614,423	6,452	5,864,418
当期変動額					
剰余金の配当			57,564		57,564
親会社株主に帰属する当期純利益			86,662		86,662
自己株式の取得				697	697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	29,098	697	28,400
当期末残高	1,369,850	886,598	3,643,521	7,150	5,892,819

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,531	200,130	293,662	6,158,080
当期変動額				
剰余金の配当				57,564
親会社株主に帰属する当期純利益				86,662
自己株式の取得				697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,416	60,495	117,911	117,911
当期変動額合計	57,416	60,495	117,911	89,510
当期末残高	36,115	139,635	175,750	6,068,570

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,369,850	886,598	3,643,521	7,150	5,892,819
当期変動額					
剰余金の配当			57,549		57,549
親会社株主に帰属する当期純利益			760,914		760,914
自己株式の取得				666	666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	703,365	666	702,699
当期末残高	1,369,850	886,598	4,346,886	7,816	6,595,518

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,115	139,635	175,750	6,068,570
当期変動額				
剰余金の配当				57,549
親会社株主に帰属する当期純利益				760,914
自己株式の取得				666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,841	167,026	144,185	144,185
当期変動額合計	22,841	167,026	144,185	558,513
当期末残高	58,956	27,390	31,565	6,627,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	237,930	1,130,526
減価償却費	147,294	142,265
減損損失	-	285,935
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,882	2,005
賞与引当金の増減額(は減少)	5,600	116,400
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	183,320	57,098
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,700	3,800
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	42,152	127,272
受取利息及び受取配当金	19,461	11,136
支払利息	81,310	89,366
投資有価証券売却損益(は益)	20,166	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,250	-
固定資産売却損益(は益)	76	24
固定資産除却損	2,878	2,845
売上債権の増減額(は増加)	17,431	5,976
たな卸資産の増減額(は増加)	1,578,648	519,620
仕入債務の増減額(は減少)	49,987	95,588
未成工事受入金・分譲前受金の増減額(は減少)	118,570	907,203
施主預り金の増減額	16,120	16,897
その他	11,945	811,075
小計	2,016,605	2,133,226
利息及び配当金の受取額	19,672	11,370
利息の支払額	79,135	89,157
法人税等の支払額	105,845	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062,988	2,055,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金・定期積立金の預入れによる支出	281,960	73,670
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入	291,959	74,268
投資有価証券の取得による支出	40,468	50,245
投資有価証券の売却による収入	25,266	-
有形固定資産の取得による支出	179,493	63,528
有形固定資産の売却による収入	305	57
無形固定資産の取得による支出	-	16,296
その他	790	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,180	128,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,504,000	700,000
長期借入れによる収入	1,500,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,539,465	2,988,262
自己株式の取得による支出	697	666
配当金の支払額	57,344	57,368
その他	11,131	934
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612,639	1,547,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,168	380,229
現金及び現金同等物の期首残高	5,033,817	5,298,985
現金及び現金同等物の期末残高	5,298,985	5,679,215

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設㈱の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」及び「流動負債」の「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前渡金」に表示していた1,454,000千円は「流動資産」の「その他」として、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた317,824千円は「流動負債」の「その他」としてそれぞれ組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた2,564,591千円は、「販売手数料」341,745千円、「その他」2,222,845千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27,058千円は、「違約金収入」5,323千円、「その他」21,734千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物・構築物	171,618	174,184
土地	2,885,631	2,815,070
計	3,060,849	2,992,854

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,402,994千円	4,314,483千円
長期借入金	643,385	1,368,571
計	5,046,379	5,683,054

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

投資有価証券(利付国債360,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方財務局に供託しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方財務局に供託しております。

2 保証債務

債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	450,004千円	599,650千円
(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,928,710千円	1,678,880千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,850,000千円	7,850,000千円
借入実行残高	4,350,000	3,650,000
差引額	3,500,000	4,200,000

4 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他(車両運搬具)	76千円	14千円
計	76	14

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(固定資産売却損)		
その他(車両運搬具)	- 千円	38千円
(固定資産除売却損)		
建物・構築物	2,829	2,443
その他	49	402
計	2,878	2,884

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	95,990千円	153,667千円

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
岡山県岡山市北区	売却予定資産	土地	195,254
岡山県玉野市	売却予定資産	建物	20,120
岡山県玉野市	売却予定資産	土地	70,561

当社グループは、事業用資産については、管理会計上で把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、岡山支店岡山北営業オフィス社屋及び岡山支店玉野営業オフィス社屋の売却方針の決議に伴い、発生する損失に備えるため、不動産鑑定評価に基づき合理的に見積もった売却損失見込額285,935千円を特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,761千円	32,853千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	85,761	32,853
税効果額	28,344	10,011
その他有価証券評価差額金	57,416	22,841
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	42,138	240,187
組替調整額	51,632	-
税効果調整前	93,770	240,187
税効果額	33,275	73,161
退職給付に係る調整額	60,495	167,026
その他の包括利益合計	117,911	144,185

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式(注)	27,277	2,989	-	30,266
合計	27,277	2,989	-	30,266

(注) 普通株式の自己株式の増加 2,989株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,564	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,549	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,540,180	-	-	11,540,180
合計	11,540,180	-	-	11,540,180
自己株式				
普通株式（注）	30,266	2,716	-	32,982
合計	30,266	2,716	-	32,982

（注）普通株式の自己株式の増加 2,716株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	57,549	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,535	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	5,577,454千円	5,957,085千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積立金	278,468	277,870
現金及び現金同等物	5,298,985	5,679,215

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金は、主として個人の顧客に対する建築請負工事等に基づく債権であります。当社グループは契約時に顧客の信用情報を十分に把握することで、信用リスクの管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式及び国債・地方債等であり、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、短期・長期ともに主として運転資金であり、一部の長期借入金は変動金利を適用しておりますが、毎月金融機関ごとの金利を一覧表にして把握し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,577,454	5,577,454	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	110,077	110,077	-
(3) 投資有価証券	574,055	574,055	-
資産計	6,261,588	6,261,588	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,673,172	2,673,172	-
(2) 短期借入金	4,355,000	4,355,000	-
(3) 長期借入金	3,621,506	3,595,859	25,646
負債計	10,649,678	10,624,032	25,646

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,957,085	5,957,085	-
(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金	116,053	116,053	-
(3) 投資有価証券	656,920	656,920	-
資産計	6,730,059	6,730,059	-
(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金	2,577,584	2,577,584	-
(2) 短期借入金	3,655,000	3,655,000	-
(3) 長期借入金	2,833,244	2,822,415	10,828
負債計	9,065,828	9,054,999	10,828

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成工事未収入金・分譲事業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額1,320,193千円）は上記「負債（3）長期借入金」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	17,738	17,738

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,576,412	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	110,077	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	200,000	160,000	-
合計	5,686,490	200,000	160,000	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,956,843	-	-	-
完成工事未収入金・分譲事業 未収入金及び売掛金	116,053	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	230,000	180,000	-
合計	6,072,896	230,000	180,000	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,355,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,469,622	1,890,937	260,947	-	-	-
合計	5,824,622	1,890,937	260,947	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,655,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,320,193	1,090,203	347,848	60,000	15,000	-
合計	4,975,193	1,090,203	347,848	60,000	15,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	175,185	143,476	31,709
	国債・ 地方債等	382,898	361,226	21,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,971	17,428	1,456
	国債・ 地方債等	-	-	-
合計		574,055	522,130	51,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	212,937	143,476	69,461
	国債・ 地方債等	376,559	360,996	15,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,228	17,427	198
	国債・ 地方債等	50,195	50,242	47
合計		656,920	572,142	84,777

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	25,266	20,166	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,266	20,166	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

投資有価証券について3,250千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,927,420千円	1,821,508千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,927,420	1,821,508
勤務費用	153,922	161,785
利息費用	18,483	17,373
数理計算上の差異の発生額	64,057	215,162
退職給付の支払額	214,260	197,235
退職給付債務の期末残高	1,821,508	2,018,594

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,051,987千円	1,946,090千円
期待運用収益	51,299	48,652
数理計算上の差異の発生額	106,196	41,742
事業主からの拠出額	157,169	155,260
退職給付の支払額	208,170	175,840
年金資産の期末残高	1,946,090	2,015,903

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,737,390千円	1,941,436千円
年金資産	1,946,090	2,015,903
	208,700	74,467
非積立型制度の退職給付債務	84,118	77,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,582	2,690
退職給付に係る負債	84,118	77,158
退職給付に係る資産	208,700	74,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,582	2,690

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	153,922千円	161,785千円
利息費用	18,483	17,373
期待運用収益	51,299	48,652
数理計算上の差異の費用処理額	51,632	66,766
確定給付制度に係る退職給付費用	69,474	63,739

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	93,770千円	240,187千円
合 計	93,770	240,187

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	200,798千円	39,388千円
合 計	200,798	39,388

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	26%	26%
株式	39	40
一般勘定	30	26
その他	5	8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16,424千円、当連結会計年度17,595千円であり
 ます。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	497,124千円	250,560千円
減損損失	125,433	163,607
退職給付に係る負債	28,675	38,308
分譲土地建物評価損	72,545	86,888
賞与引当金	62,031	97,785
資産除去債務	17,555	17,633
役員退職慰労引当金	17,738	22,494
投資有価証券評価損	1,522	304
完成工事補償引当金	97,027	79,371
その他	37,779	61,339
繰延税金資産小計	957,434	818,293
評価性引当額	242,599	236,804
繰延税金資産合計	714,835	581,488
繰延税金負債		
資産除去費用	5,775	4,494
退職給付に係る資産	63,570	34,680
その他有価証券評価差額金	15,809	25,821
繰延税金負債合計	85,155	64,996
繰延税金資産の純額	629,679	516,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.82%	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.53	0.85
住民税均等割	7.33	1.75
評価性引当額の増減	7.18	0.55
繰越欠損金取崩による影響額	15.16	-
法定実効税率と将来の負担税率との差異	2.05	-
その他	0.40	0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.58	32.69

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度末においては金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,810,884	5,848,950	4,664,645	1,395,470	29,719,950	-	29,719,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	750,669	2,269	752,938	752,938	-
計	17,810,884	5,848,950	5,415,314	1,397,740	30,472,889	752,938	29,719,950
セグメント利益	276,518	133,046	196,061	204,774	810,400	586,820	223,580
セグメント資産	3,711,485	9,511,841	1,691,894	247,723	15,162,945	6,203,815	21,366,760
その他の項目							
減価償却費	81,634	24,925	21,319	1,821	129,701	17,592	147,294
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,630	10,916	9,593	117,384	174,525	-	174,525

(注)1. セグメント利益の調整額 586,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,203,815千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額17,592千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,919,575	14,064,045	4,599,508	1,359,135	35,942,265	-	35,942,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	856,907	-	856,907	856,907	-
計	15,919,575	14,064,045	5,456,415	1,359,135	36,799,172	856,907	35,942,265
セグメント利益	145,931	1,698,620	238,870	68,167	2,151,590	727,156	1,424,433
セグメント資産	3,602,922	7,479,908	1,544,311	267,771	12,894,913	6,516,512	19,411,426
その他の項目							
減価償却費	80,381	18,651	23,886	1,833	124,752	17,512	142,265
減損損失	176,293	44,391	50,199	15,051	285,935	-	285,935
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,808	7,791	10,638	2,024	52,263	-	52,263

(注) 1. セグメント利益の調整額 727,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額6,516,512千円は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る資産であります。減価償却費の調整額17,512千円は各報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	住宅請負事業	分譲事業	ホームイング 事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	176,293	44,391	50,199	15,051	-	285,935

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 68.5 間接 4.1	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	8,671,688	買掛金	1,492,924
									未払金	143,407
							寄託契約による金銭の預け	4,200,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	10,736	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	16,865	未収入金	11,188

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	11,892,755	工業化住宅部材の製造・販売等	(被所有) 直接 68.9 間接 3.7	ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続販売等に関する契約	住宅部材の仕入等	8,848,727	買掛金	1,544,462
									未払金	158,706
							寄託契約による金銭の預け	5,100,000	流動資産 その他	-
							預け金利息	1,567	流動資産 その他	-
							販売促進支援金	20,280	未収入金	9,993

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ミサワホーム株式会社からの住宅部材仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。預け金利率は、短期プライムレートその他市場金利の変動、その他の事情を勘案し、双方協議の上決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	入江義一	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	増改築工事	増改築工事 (注)	10,430	-	-

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)増改築工事は、当社の「従業員持家割引規程」に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ミサワホーム(株) (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	527.25円	575.90円
1株当たり当期純利益金額	7.52円	66.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	86,662	760,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	86,662	760,914
期中平均株式数(千株)	11,511	11,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,355,000	3,655,000	0.631	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,469,622	1,320,193	0.912	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,151,884	1,513,051	0.799	平成30年5月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 流動負債「その他」	934	-	-	-
その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを 除く。) 固定負債「その他」	-	-	-	-
合計	7,977,440	6,488,244	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,090,203	347,848	60,000	15,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,687,264	14,149,789	21,128,253	35,942,265
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	628,924	171,655	65,899	1,130,526
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	455,421	91,749	79,259	760,914
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	39.57	7.97	6.89	66.12
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	39.57	47.54	14.85	73.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,560	5,448,395
完成工事未収入金	96,965	115,283
売掛金	557	-
分譲土地建物	1,378,611	1,352,182
未成工事支出金	751,665	799,935
未成分譲支出金	2,865,764	2,525,025
貯蔵品	6,066	5,220
前渡金	1,450,899	84,745
前払費用	454,958	230,591
繰延税金資産	404,769	262,021
未収入金	74,871	363,166
その他	96,073	91,849
貸倒引当金	376	628
流動資産合計	15,025,389	13,477,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,078,440	1,099,365
減価償却累計額	722,465	747,610
建物(純額)	1,355,975	1,351,755
展示用建物	660,773	663,788
減価償却累計額	364,739	453,657
展示用建物(純額)	296,033	210,130
構築物	125,666	123,865
減価償却累計額	82,070	86,905
構築物(純額)	1,43,596	1,36,960
車両運搬具	5,445	1,087
減価償却累計額	5,369	1,087
車両運搬具(純額)	76	0
工具器具・備品	131,041	124,733
減価償却累計額	110,011	102,818
工具器具・備品(純額)	21,030	21,914
土地	1,3,670,851	1,3,405,036
リース資産	14,358	14,358
減価償却累計額	14,358	14,358
リース資産(純額)	-	-
建設仮勘定	52,493	71,330
有形固定資産合計	4,440,056	4,097,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	39,832	38,778
その他	25,248	25,248
無形固定資産合計	65,080	64,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590,129	1,672,864
関係会社株式	73,350	73,350
出資金	18	18
長期貸付金	13,950	13,040
長期前払費用	5,920	2,470
前払年金費用	7,901	113,856
繰延税金資産	248,971	207,585
長期未収入金	400	318
差入保証金	186,873	183,516
その他	38,282	38,282
貸倒引当金	13,538	11,279
投資その他の資産合計	1,152,258	1,294,022
固定資産合計	5,657,395	5,455,176
資産合計	20,682,785	18,932,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,149,924	2,154,462
工事未払金	1,176,749	987,032
分譲事業未払金	55,560	100,137
短期借入金	1,435,000	1,365,000
1年内返済予定の長期借入金	1,146,622	1,320,193
未払金	244,840	348,453
未払費用	88,229	105,811
未払法人税等	38,350	231,598
未成工事受入金	1,666,663	1,491,432
分譲事業受入金	839,570	111,487
預り金	441,143	451,267
賞与引当金	182,000	296,400
完成工事補償引当金	314,100	258,222
その他	343,702	109,213
流動負債合計	12,703,457	11,005,710
固定負債		
長期借入金	1,215,884	1,513,051
役員退職慰労引当金	51,500	53,000
資産除去債務	57,467	55,052
受入保証金	241,081	78,823
固定負債合計	2,501,932	1,699,926
負債合計	15,205,390	12,705,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金		
資本準備金	65,200	65,200
その他資本剰余金	821,398	821,398
資本剰余金合計	886,598	886,598
利益剰余金		
利益準備金	227,283	233,038
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	964,578	1,686,668
利益剰余金合計	3,191,861	3,919,706
自己株式	7,150	7,816
株主資本合計	5,441,159	6,168,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,235	58,990
評価・換算差額等合計	36,235	58,990
純資産合計	5,477,394	6,227,328
負債純資産合計	20,682,785	18,932,964

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	17,810,884	15,919,575
完成工事原価	1 14,696,070	1 13,041,150
完成工事総利益	3,114,813	2,878,425
分譲事業売上高	5,848,950	14,064,045
分譲事業売上原価	1 5,232,052	1 11,333,482
分譲事業売上総利益	616,897	2,730,562
ホームイング事業売上高	4,462,629	4,533,071
ホームイング事業売上原価	1 3,298,121	1 3,379,574
ホームイング事業売上総利益	1,164,507	1,153,496
その他の売上高	1,397,740	1,359,135
その他の売上原価	761,229	850,281
その他の売上総利益	636,511	508,853
売上高合計	29,520,204	35,875,827
売上原価合計	1 23,987,473	1 28,604,489
売上総利益合計	5,532,730	7,271,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124,496	350,284
出展費	193,758	194,111
販売手数料	342,388	782,434
交際費	31,024	37,188
自動車管理費	74,794	77,937
完成工事補償引当金繰入額	66,748	57,370
貸倒引当金繰入額	2,881	1,625
役員報酬	86,472	87,194
給与手当	2,207,506	2,256,460
賞与引当金繰入額	144,459	246,471
退職給付費用	55,939	50,729
役員退職慰労引当金繰入額	11,800	11,000
法定福利費	378,391	380,170
福利厚生費	73,585	84,830
賃借料	193,655	166,932
減価償却費	135,730	131,367
保険料	37,260	31,416
租税公課	161,916	165,480
支払手数料	316,915	222,018
その他	634,665	488,887
販売費及び一般管理費合計	5,268,629	5,820,662
営業利益	264,100	1,450,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	13,255	5,186
受取配当金	4,622	4,929
受取手数料	35,016	39,455
販売促進支援金	17,717	22,264
違約金収入	5,323	11,117
その他	19,383	18,710
営業外収益合計	95,319	101,663
営業外費用		
支払利息	81,209	89,266
シンジケートローン手数料	12,000	8,500
その他	5,721	13,448
営業外費用合計	98,930	111,214
経常利益	260,489	1,441,123
特別利益		
固定資産売却益	2,76	2,14
投資有価証券売却益	20,166	-
特別利益合計	20,243	14
特別損失		
固定資産売却損	-	3,30
固定資産除却損	4,2,878	4,2,845
減損損失	-	285,935
投資有価証券評価損	3,250	-
特別損失合計	6,128	288,811
税引前当期純利益	274,603	1,152,327
法人税、住民税及び事業税	23,395	192,766
法人税等調整額	122,841	174,166
法人税等合計	146,237	366,932
当期純利益	128,366	785,394

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,292,083	49.6	7,840,596	60.1
外注費		6,448,664	43.9	4,289,978	32.9
経費		955,323	6.5	910,575	7.0
(うち人件費)		(704,517)	(4.8)	(660,736)	(5.1)
完成工事原価計		14,696,070	100.0	13,041,150	100.0

(注)原価計算の方法

- (1) 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		3,207,276	61.3	4,047,329	35.7
材料費		1,206,824	23.1	782,041	6.9
外注費		709,393	13.5	6,416,338	56.6
経費		108,558	2.1	87,772	0.8
(うち人件費)		(71,644)	(1.4)	(58,917)	(0.5)
分譲事業売上原価計		5,232,052	100.0	11,333,482	100.0

(注)原価計算の方法

- (1) 分譲事業売上原価は、土地については購入区画別の個別計算によって、また建物については工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、完成工事原価と同一の方法により算出し配賦しております。
- (2) 建設経費のうち、各事業年度における未成分譲支出金及び分譲土地建物へ配賦する経費については、それぞれの科目に含めて表示しております。

【ホームイング事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		920,150	27.9	610,904	18.1
外注費		2,296,419	69.6	2,724,105	80.6
経費		81,551	2.5	44,564	1.3
(うち人件費)		(42,164)	(1.3)	(44,564)	(1.3)
ホームイング事業売上原 価計		3,298,121	100.0	3,379,574	100.0

(注) 原価計算の方法

ホームイング事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	221,526	2,000,000	899,532	3,121,059
当期変動額								
剰余金の配当					5,756		63,320	57,564
当期純利益							128,366	128,366
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,756	-	65,045	70,802
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	227,283	2,000,000	964,578	3,191,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,452	5,371,055	93,241	93,241	5,464,296
当期変動額					
剰余金の配当		57,564			57,564
当期純利益		128,366			128,366
自己株式の取得	697	697			697
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			57,006	57,006	57,006
当期変動額合計	697	70,104	57,006	57,006	13,097
当期末残高	7,150	5,441,159	36,235	36,235	5,477,394

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	227,283	2,000,000	964,578	3,191,861
当期変動額								
剰余金の配当					5,754		63,304	57,549
当期純利益							785,394	785,394
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	5,754	-	722,090	727,845
当期末残高	1,369,850	65,200	821,398	886,598	233,038	2,000,000	1,686,668	3,919,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,150	5,441,159	36,235	36,235	5,477,394
当期変動額					
剰余金の配当		57,549		-	57,549
当期純利益		785,394		-	785,394
自己株式の取得	666	666		-	666
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	22,754	22,754	22,754
当期変動額合計	666	727,178	22,754	22,754	749,933
当期末残高	7,816	6,168,337	58,990	58,990	6,227,328

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

展示用建物 2～7年

構築物 10～28年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「違約金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,707千円は、「違約金収入」5,323千円、「その他」19,383千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
分譲土地建物	3,600千円	3,600千円
建物	171,360	173,997
構築物	257	187
土地	2,885,631	2,815,070
計	3,060,849	2,992,854

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,400,000千円	3,100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,002,994	1,214,483
長期借入金	643,385	1,368,571
計	5,046,379	5,683,054

その他担保に供している資産は、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

投資有価証券(利付国債360,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

投資有価証券(利付国債410,000千円)を住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、岡山地方法務局に供託しております。

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	1,492,924千円	1,544,462千円

3 保証債務

債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1)住宅購入者のための住宅ローンに対する債務保証	450,004千円	599,650千円
(2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	1,928,710千円	1,678,880千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,850,000千円	7,850,000千円
借入実行残高	4,350,000	3,650,000
差引額	3,500,000	4,200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入高	9,915,441千円	10,056,524千円
販売促進支援金	16,865	20,280

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	76千円	14千円
計	76	14

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	-千円	30千円
計	-	30

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1,993千円	2,223千円
構築物	836	220
車両運搬具	34	0
工具器具・備品	15	402
計	2,878	2,845

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式73,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	482,557千円	227,353千円
減損損失	125,433	163,607
分譲土地建物評価損	72,545	86,888
賞与引当金	55,855	90,965
資産除去債務	17,555	17,633
役員退職慰労引当金	15,726	19,698
投資有価証券評価損	1,522	304
完成工事補償引当金	96,011	78,778
その他	36,418	60,194
繰延税金資産小計	903,628	745,423
評価性引当額	225,833	210,801
繰延税金資産合計	677,794	534,621
繰延税金負債		
前払年金費用	2,406	34,680
資産除去費用	5,775	4,494
その他有価証券評価差額金	15,871	25,838
繰延税金負債合計	24,054	65,014
繰延税金資産の純額	653,740	469,606

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.82%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.96	
住民税均等割	6.17	
評価性引当額の増減	0.60	
税制改正による期末繰延税金資産の減額修正	12.85	
法定実効税率と将来の負担税率との差異	1.77	
その他	0.37	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.25	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)広島銀行	200,200	94,694
(株)山陰合同銀行	100,000	89,200		
(株)トマト銀行	9,800	15,435		
(株)山口フィナンシャルグループ	12,000	14,484		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,600	12,314		
岡山ネットワーク(株)	190	9,500		
(株)西京銀行	17,000	6,188		
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,000	2,244		
開成建設(株)	25	1,250		
(株)資産活用倶楽部中国	2	600		
その他(3銘柄)	51	200		
		小計	367,878	246,110
		合計	367,868	246,110

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第306回利付国債	150,000	157,095
第328回利付国債	50,000	52,105		
第346回利付国債	50,000	50,195		
第333回利付国債	40,000	41,864		
第340回利付国債	40,000	41,340		
第321回利付国債	30,000	31,680		
第313回利付国債	25,000	26,457		
第310回利付国債	25,000	26,017		
		小計	410,000	426,754
		合計	410,000	426,754

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,078,440	40,472	19,547	1,099,365	747,610	42,789 (20,120)	351,755
展示用建物	660,773	3,014	-	663,788	453,657	88,917	210,130
構築物	125,666	-	1,800	123,865	86,905	6,415	36,960
車両運搬具	5,445	-	4,358	1,087	1,087	5	0
工具器具・備品	131,041	7,195	13,504	124,733	102,818	5,909	21,914
土地	3,670,851	-	265,815 (265,185)	3,405,036	-	-	3,405,036
リース資産	14,358	-	-	14,358	14,358	-	-
建設仮勘定	52,493	18,837	-	71,330	-	-	71,330
有形固定資産計	5,739,071	69,520	305,025	5,503,565	1,406,437	144,038	4,097,127
無形固定資産							
ソフトウェア	80,836	16,296	19,072	78,060	39,281	17,349	38,778
その他	25,248	-	-	25,248	-	-	25,248
無形固定資産計	106,084	16,296	19,072	103,308	39,281	17,349	64,027
長期前払費用	5,920	200	824	5,295	-	2,825	2,470

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	岡山支店 G L 改装工事	36,115千円
工具器具備品	玉野営業オフィス エアコン工事	2,190千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

なお、土地の減少額は、減損損失によるものであります。

土地	岡山市北区	195,254千円
土地	玉野市宇野	70,561千円

3. 「当期末減価償却累計額または償却累計額」欄には減損損失累計額を含んでおります。

4. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,914	631	777	1,859	11,908
賞与引当金	182,000	296,400	182,000	-	296,400
完成工事補償引当金	314,100	53,790	95,868	13,800	258,222
役員退職慰労引当金	51,500	11,000	9,500	-	53,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額377千円及び個別引当債権の回収による取崩額2,259千円であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事高の補償実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.misawa-chugoku.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日中国財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月4日中国財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月3日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月22日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミサワホーム中国株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミサワホーム中国株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月22日

ミサワホーム中国株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。